



# 住民・学校・行政が協働した 避難所運営の取組



三重県津市「南が丘地区自主防災協議会」  
会長 中村 保親

## 1 南が丘地区自主防災協議会の特徴

南が丘地区自主防災協議会は津市の高台にある18自治会（＝防災会、約4,300世帯、人口約11,000人）で構成されています。これまで、高台であることから津波による被害は無いものの、地震・津波によるライフライン停止に伴い、住民の避難生活が発生することを想定した避難所運営と防災啓発活動に力を入れて取り組んできました。

当地区における公共避難所は、3か所、収容人数が2,800名しかなく、住民の2

割程度しか収容できないことから地域内にある各自治会の集会所等を地域の防災拠点として定め、無線設備等の充実を図ってきました。

そして、平成26年度からは、津波発生時に当地区に避難してくる海岸3地区と合同で避難所運営訓練を実施しています。

## 2 地域と学校の協働

当地区の避難所である南が丘小学校と南が丘中学校は、いづれもコミュニティースクールとして日頃から住民と先生が一緒になって子供達の教育に携わっていたことから、防災においても先生方と住民の協働体制を取ることができ、様々な訓練や啓発活動も住民と一緒に実施しています。

平成27年度の避難所運営訓練では、先生方は子供たちの安全を確保する取り組みを実施すると共に、避難所運営についても約70名の中学生と力を合わせ非常に大きな力となってくれました。

また、授業の一環として実施している防災研修会においては、地域防災リーダーが積極的に参加し、次世代層の育成にも力を入れています。

## 3 住民主導で行政と協働

当地区では、活動当初から「行政に頼らず住民自身が自分たちの命を守る」ことを基本として活動してきました。しかし、住民だけではどうすることもできない事柄については、会議による意見交換



4地区合同避難所運営訓練



救命・救護訓練



中学生によるけが人搬送（避難所運営訓練）



防災教室

を実施すると共に、各種訓練や研修会、啓発活動に行政職員も参加してもらい、住民と一緒に勉強を続けてきました。

#### 4 海岸地区との合同避難所運営訓練の実施

南海トラフ地震が発生した場合、津市では多くの地域において深刻な津波被害が想定されています。その中でも、当地区を避難場所としている3地区については、平時から防災リーダーとの交流や各種訓練の合同実施の必要性を感じていました。このため、平成25年9月から海岸3地区・南が丘地区それに小・中学校職員、行政を加えた7者による合同懇談会を立ち上げ、それぞれの問題点や課題、対応策について検討を実施してきました。

避難所については、4地区の人口約35,000人に対し両地区で、4か所、約3,400名の収容施設しかなく、根本的な解決策が無いのが現状です。また、運営に必要な資機材も圧倒的に不足しており、行政とも解決に向けた検討を実施しています。

そして、平成26年度より海岸3地区との合同避難所運営訓練を実施し、避難所

運営のリーダーとなる人材の育成を進めています。

#### 5 今後の取組

新興地区である当地区には消防団が無いため、火災に対する対策が不十分です。そこで平成27年度から防火対策として、「南が丘地区初期消火隊（仮称）」の結成に向けた取り組みをスタートさせました。活動の第1段階として、地区内にある消防設備を全て調査し、全ての自治会長・防災会長会にて現状の認識をしてもらいました。今後、各自治会にて消火器購入等、防火資機材の充実を図ると共に、消火訓練についても計画的に実施する予定です。

これからも、目に見える各種対策の充実と共に、訓練や研修会を通じた次世代層を含めた住民の防災力向上を図っていきたいと思います。

